



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 新京成電鉄株式会社

コード番号 9014 URL <http://www.shinkeisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞下 幸人

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計・連結会計担当課長 (氏名) 伊矢野 利郎 TEL 047-389-1125

四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,567	9.1	1,137	0.8	1,172	4.2	807	7.0
28年3月期第1四半期	5,101	3.5	1,127	18.4	1,124	19.8	754	23.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 45百万円 (△93.6%) 28年3月期第1四半期 716百万円 (△23.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14.70	ー
28年3月期第1四半期	13.74	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	77,108	35,090	45.5
28年3月期	78,860	35,237	44.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 35,090百万円 28年3月期 35,237百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	2.50	ー	3.50	6.00
29年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
29年3月期(予想)	ー	2.50	ー	3.00	5.50

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 28年3月期期末配当金には、当社創立70周年に伴う記念配当50銭が含まれております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,899	6.6	1,885	△6.5	1,851	△9.3	1,254	△9.2	22.85
通期	21,361	4.5	3,132	3.5	3,275	0.6	2,283	6.8	41.59

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注2) 平成29年3月期より連結子会社であるスタシオン・セルビス株式会社の事業年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更しております。これに伴い、当期の連結業績予想における当該子会社の業績は、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間の予想数値を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	55,116,142株	28年3月期	55,116,142株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	215,496株	28年3月期	214,196株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	54,900,939株	28年3月期1Q	54,904,080株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得の環境が改善するなど、緩やかな回復基調にありましたが、海外景気の下振れ懸念に加えて、円高・株価下落により先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制の更なる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに、経営基盤の強化並びに効率化に努めました。

その結果、営業収益は5,567百万円（前年同期比9.1%増 466百万円）、営業利益は1,137百万円（前年同期比0.8%増 9百万円）、経常利益は1,172百万円（前年同期比4.2%増 47百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は807百万円（前年同期比7.0%増 52百万円）となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

#### 運輸業

鉄道事業におきましては、安全輸送確保の取り組みとして、電力管理システムの更新工事を実施いたしましたほか、デジタルATS工事などをすすめました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化事業につきましては、早期完成を目指し高架橋構築等の工事をすすめております。

営業面につきましては、沿線健康ハイキングや果物狩り企画を継続的に実施し、旅客誘致と増収対策に努めました。このほか、千葉ロッテマリーンズとのコラボレーションによるラッピング電車の運行を行ったほか、行楽施設の前売り券や企画乗車券の販売を行いました。

バス事業の一般乗合輸送につきましては、環境や高齢者などに配慮した車両への代替を6両実施いたしました。

貸切・特定輸送につきましては、船橋新京成バス株式会社が船橋市よりふなばしアンデルセン公園への来訪者増加に対応するためのシャトルバスの運行を受託しました。

以上の結果、営業収益は4,057百万円（前年同期比0.2%減 6百万円）、営業利益は621百万円（前年同期比8.7%減 59百万円）となりました。

#### 不動産業

不動産分譲業では、八千代市の「新京成タウン八千代緑が丘」の宅地分譲販売を4月より開始し、好評を得ております。

不動産賃貸業では、沿線地域の子育てを支援し、沿線人口増加につなげていく取り組みとして、元山駅ビル及び上本郷駅ビルに誘致した小規模保育園が、4月に開園いたしました。

以上の結果、営業収益は880百万円（前年同期比10.1%増 80百万円）となり、営業利益は476百万円（前年同期比12.0%増 50百万円）となりました。

#### その他

その他（コンビニ事業等）では、コンビニ店舗を現在7駅8店舗営業しており、7月の新規開店に向けて準備をすすめました。今後も更なる新規出店の検討をすすめ、事業基盤の強化に努めてまいります。

以上の結果、連結子会社の決算期変更の影響もあり、営業収益は674百万円（前年同期比393百万円増）となり、営業利益は30百万円（前年同期比17百万円増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券の減少及び減価償却による有形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ1,752百万円（前期比2.2%減）減少し、77,108百万円となりました。

負債は、前受金の増加等がありましたものの、未払金及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ1,605百万円（前期比3.7%減）減少し、42,017百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等がありましたものの、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末に比べ146百万円（前期比0.4%減）減少し、35,090百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期の業績は概ね当初の計画どおり推移しており、平成28年4月27日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,517,461	4,402,830
売掛金	1,214,765	1,039,916
リース投資資産	863,196	860,703
商品及び製品	23,873	22,527
分譲土地建物	2,896,452	2,861,958
原材料及び貯蔵品	383,410	378,234
繰延税金資産	244,479	325,227
その他	419,404	182,664
流動資産合計	10,563,043	10,074,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,573,510	20,252,389
機械装置及び運搬具(純額)	5,171,122	5,234,556
土地	9,325,727	9,325,727
建設仮勘定	23,446,292	23,520,101
その他(純額)	307,553	286,249
有形固定資産合計	58,824,206	58,619,025
無形固定資産		
その他	419,707	546,063
無形固定資産合計	419,707	546,063
投資その他の資産		
投資有価証券	8,571,108	7,388,368
繰延税金資産	124,694	127,521
退職給付に係る資産	200,063	199,104
その他	157,839	154,093
投資その他の資産合計	9,053,705	7,869,087
固定資産合計	68,297,619	67,034,175
資産合計	78,860,662	77,108,239
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,147,971	558,033
短期借入金	3,119,810	3,129,120
未払金	2,597,400	734,725
未払法人税等	687,978	448,601
前受金	19,236,696	20,225,647
賞与引当金	500,094	773,221
その他	2,739,469	2,904,420
流動負債合計	30,029,420	28,773,770
固定負債		
長期借入金	6,983,430	6,943,000
繰延税金負債	866,943	548,216
退職給付に係る負債	3,381,609	3,394,109
その他	2,361,872	2,358,709
固定負債合計	13,593,855	13,244,036
負債合計	43,623,276	42,017,807

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,519	4,774,519
利益剰余金	20,787,620	21,402,714
自己株式	△79,473	△80,025
株主資本合計	31,418,606	32,033,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,095,854	3,334,127
退職給付に係る調整累計額	△277,074	△276,845
その他の包括利益累計額合計	3,818,779	3,057,282
純資産合計	35,237,386	35,090,431
負債純資産合計	78,860,662	77,108,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	5,101,681	5,567,795
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,701,160	4,138,712
販売費及び一般管理費	272,545	292,009
営業費合計	3,973,706	4,430,722
営業利益	1,127,974	1,137,073
営業外収益		
受取利息	32	45
受取配当金	30,319	36,477
車両売却益	19,558	30,716
持分法による投資利益	—	3,367
その他	7,160	8,409
営業外収益合計	57,072	79,017
営業外費用		
支払利息	48,142	40,985
持分法による投資損失	11,733	—
その他	449	3,006
営業外費用合計	60,325	43,991
経常利益	1,124,721	1,172,098
特別利益		
工事負担金等受入額	21,012	24,643
特別利益合計	21,012	24,643
特別損失		
固定資産圧縮損	19,259	22,929
特別損失合計	19,259	22,929
税金等調整前四半期純利益	1,126,473	1,173,813
法人税、住民税及び事業税	495,585	452,092
法人税等調整額	△123,761	△85,530
法人税等合計	371,823	366,561
四半期純利益	754,650	807,251
親会社株主に帰属する四半期純利益	754,650	807,251



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	754,650	807,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,144	△751,603
退職給付に係る調整額	△7,793	229
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,707	△10,123
その他の包括利益合計	△38,645	△761,497
四半期包括利益	716,005	45,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	716,005	45,753
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	4,058,166	784,511	4,842,677	259,003	5,101,681	—	5,101,681
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	5,166	15,554	20,720	22,079	42,800	△42,800	—
計	4,063,332	800,065	4,863,398	281,083	5,144,481	△42,800	5,101,681
セグメント利益	681,357	425,958	1,107,315	13,721	1,121,037	6,937	1,127,974

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等  
あります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	4,051,602	863,707	4,915,310	652,484	5,567,795	—	5,567,795
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	5,416	16,942	22,359	22,062	44,422	△44,422	—
計	4,057,019	880,650	4,937,670	674,547	5,612,217	△44,422	5,567,795
セグメント利益	621,872	476,872	1,098,745	30,856	1,129,602	7,471	1,137,073

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等  
あります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、スタシオン・セルビス株式会社（その他（コンビニ事業等））は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年6月30日までの6か月間を連結しております。